

The essentials of imaging



KONICA MINOLTA

トップインタビュー >>

グローバルベースでの大口顧客からの受注獲得や
サービス事業拡大のための施策が進展しました。

特集 >>

中期経営計画「Gプラン2013」

——「成長」と「飛躍」そして「創造」の3ステップを駆け上がることで、
力強い成長を目指します——

株主通信

2011年春号

株主の皆様へ	2
トップインタビュー	3
特集	6
事業概況	8
CSR (企業の社会的責任) の取り組み	10
2010年度のトピックス	11
財務ハイライト	12
会社概要	14
株式の状況	15
MILESTONE PLAZA	16

株主の皆様と描く、コニカミノルタの軌跡

MILESTONE

マイルストーン: 一步一步の取り組みを大きな道しるべに

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

証券コード: 4902

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、この度の東日本大震災により被災された株主の皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社グループの2011年3月期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の連結業績の概要をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。当期は、より強い成長の実現を目指した『経営方針<09-10>』の2年目として、私たちはこの1年を「成長軌道への転換点」と位置付け、「攻めの経営」へ舵を切りました。そしてこの方針のもと、主要事業分野において新製品投入や販売体制の整備、また生産能力の増強等を積極的に行いました。当期の連結業績は、為替の円高影響などから減収減益を余儀なくされ、売上高は前期比3.3%減の7,779億円、営業利益は同9.0%減の400億円となりましたが、これらの施策の結果、情報機器事業ではグローバルベースでの大口顧客からの受注獲得やサービス事業拡大のための施策の進展、また各事業においてアジア市場での売上が伸長するなど、今後の当社グループの成長に向けての手応えを充分に感じております。

当社グループは、本年4月、将来にわたって持続した成長の実現に力点を置き、「Growth(成長)」をキーワードとして中期経営計画「Gプラン2013」をスタートさせました。2011年度から2013年度の3カ年の取り組みの基本方針は、1)成長の実現による規模の拡大、2)真のグローバル企業への進化、3)コニカミノルタブランドの認知度向上、の3点であります。

この度の震災が当社グループに与えた直接的な被害は軽微ではありましたが、当該震災に起因するサプライチェーンの混乱や電力供給制限など、今後の事業活動に与える影響が懸念されます。しかしながら、それらの影響をグループ一丸となって乗り越え、「Gプラン2013」の諸施策を確実に成果に繋げ“力強く成長を続け、社会から必要とされる企業”の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年5月

コニカミノルタホールディングス株式会社

代表執行役社長 **松崎 正年**

トップインタビュー



2010年度の事業の状況についてご説明ください。

円高の影響で減収減益となりましたが、情報機器事業は大幅に販売台数が増加し、プロダクションプリント分野でも新製品が販売好調となりました。

まず情報機器事業のオフィス分野では、複合機(MFP)でお客様のトータルコスト削減に貢献することを訴求した結果、販売台数は前期比18%増を達成しました。OPS(オプティマイズド・プリント・サービス)についてもグローバル体制を整備しました。これらの取り組みが評価された結果、国際金融グループ大手のAllianz社(ドイツ)から全世界の事務機運用管理を受託することができました。また新興国専用モデルも投入し、中国での販売も拡大させました。このほか、商業印刷などをターゲットに、プロダクションプリント分野では、新ブランド「bizhub PRESS(ビズハブ プレス)」を下半期より投入し、前期比で販売台数を伸ばしました。

オプト事業では、主力事業の業容拡大に努め、液晶偏光板用TACフィルムやHDD用ガラ

ス基板の生産能力増強を積極的に行いました。

アジア市場では、中国での販売拡大を目指し、モノクロ複合機の新製品投入やディーラー販売力の強化などを行い、インドでも情報機器やヘルスケア関連製品の販売会社を設立し、当社製品の販売・サービス強化に取り組みしました。

2010年度は円高影響を大きく受けたため、前期比では減収減益の決算となりましたが、こうした施策の結果から、今後の当社グループの成長に向けての手応えを充分に感じています。また、東日本大震災による直接的な被害は軽微なものにとどまりましたが、今後はサプライチェーンの混乱や電力供給制限などが事業活動に影響を及ぼす恐れもあります。しかし、そうした懸念も全社一丸となって乗り越え、成長を実現していきたいと考えています。



グローバルベースでの
大口顧客からの受注獲得
やサービス事業拡大のため
の施策が進展しました。



『経営方針<09-10>』の成果について教えてください。

企業体質強化という目標は達成し、将来の成長に向けた礎を着実に築きました。



『経営方針<09-10>』は、初年度の2009年度にバランスシートのスリム化と選択・集中を断行して企業体質改革を進め、それをベースに、2010年度には強い成長の実現を目指した施策を実行していくものでした。

2009年度は、固定費の圧縮やたな卸資産の圧縮などによるキャッシュ・フロー改善を重視した経営への転換により、体質強化に着実な成果を得ることができました。

一方、2010年度は、成長路線へ舵を切り、そのための様々な施策を実施しましたが、為替の円高やサプライチェーンでの調整の長期化などの影響により、期待した成果はあげられませんでした。しかしながら、将来に向けた礎は着実に築きました。

中でも、当社が強みを持っている分野で成長を目指す「既存事業の業容拡大」を推進しました。情報機器事業では、成長領域であるプロダクション

プリント分野で新ブランドを投入し、商業印刷市場への本格参入を果たしました。更に、グループ内のデジタル印刷関連部門の集約や、Eastman Kodak社(米国)とはクロスディストリビューション契約を結ぶなど、販売力の一層の強化を図りました。

オプト事業では、好調に推移したTACフィルム以外は、顧客における生産調整の影響を受けましたが、生産効率の改善や生産拠点の海外シフトなど、厳しい環境下だからこそ収益性改善に向けた取り組みを実施することができました。

更に、新規事業の育成については、将来の収益の柱と期待する有機EL照明では、パイロットラインを建設したほか、当社が開発した有機ELパネルを、照明メーカー最大手のPhilips社(オランダ)に生産委託、2011年秋から販売を開始する予定です。このように長期的な成長についても、着々と準備が進んでいます。

Q 今年度からスタートする中期経営計画について教えてください。

「成長の実現」「真のグローバル企業」「コニカミノルタブランドの認知度の向上」を基本方針として、2013年度には売上高1兆円以上を目指しています。

私は社長に就任して以来、当社グループが将来「足腰のしっかりした、力強く成長し続ける企業」「世の中に支持され、必要とされる企業」となるために必要な施策を進めてきました。その目標を達成するために今回、「Growth（成長）」をキーワードとして3年間の中期経営計画「Gプラン2013」を策定しました。

この計画では、3年後の2013年度に売上高1兆円以上を目指しています。そして、基本方針として「成長の実現と規模の拡大」、「真のグローバル企業」への進化、「コニカミノルタブランドの認知度の向上」の3つに力点を置いています。

まず「成長の実現と規模の拡大」ですが、私は特に「規模の拡大」に力点を置いています。社長に就任してこの2年の間に仕込んだことを、次の3年で結果に繋げていきます。当社のコア技術で競争優位性を持つ事業領域に狙いを定め、

成長を実現していきます。更に、提携やM&Aなどにも積極的に取り組みます。当社の財務指標のうち、安全性や効率性はだいぶ改善されてきました。しかしながら、この2年は円高の影響もあって事業規模自体は大きくないため、「規模の拡大」を次にチャレンジすべき力点に置きました。

次に「真のグローバル企業」への進化では、単に製品の生産・販売をグローバル展開している企業から、グローバルに発想し、行動する企業へ進化するための取り組みを進めていきます。

最後に、「コニカミノルタブランドの認知度の向上」ですが、海外では、いまだにカメラやフィルムの会社という印象が強く残っています。情報機器や医療機器、光学デバイスを扱う「ビジネスユーザーや産業ユーザーに商品・サービスを提供する会社」としての企業ブランドを確立し

ていきます。

これらの施策の実行を通じて、一流の企業へとレベルアップを図っていく考えです。

「Gプラン2013」 業績目標 (2013年度)

売上高	1兆円以上
営業利益率	8%以上
ROE	10%以上

基本方針 3つのチャレンジ

- ① 成長の実現、規模の拡大
- ② 「真のグローバル企業」への進化
- ③ コニカミノルタブランドの認知度の向上

中期経営計画「Gプラン2013」

——「成長」と「飛躍」そして「創造」の3ステップを駆け上がることで、力強い成長を目指します——

GPLAN 2013 

5つの重点テーマ

6

株主通信
2011年
春号

コニカミノルタは、先行き不透明な環境下にあっても、将来にわたって力強い成長を目指す中期経営計画「Gプラン2013」を策定しました。このGプラン2013は、「成長戦略」「収益力強化」「事業展開力強化」「グループ横断戦略」「『グローバル企業』へのレベルアップ」の5つを重点テーマとしています。

ここでは、そのテーマの中から「成長戦略」について、「成長」「飛躍」「創造」の3つに分けてご説明します。

1 成長戦略

- 売上拡大(既存事業及び業容拡大)
- 次世代事業の確立に向けた取り組みの加速

2 収益力強化

- 商品・ビジネスモデル変革
- コスト競争力、生産戦略
- 拠点・機能の最適化

3 事業展開力強化

- スピード
- リアルタイムマネジメント

4 グループ横断戦略

人事 価値観・風土 CSR・ブランド 財務・経理 IT 技術 知的財産
コンプライアンス

5 「グローバル企業」へのレベルアップ

- グローバルに最適化したグループマネジメント
- グローバルに発想し、グローバルな視点で行動

「成長」：2011年度から2013年度までの成長を確実なものとするために、既存事業や周辺領域における成長機会・成長ドライバーに狙いを定めます。

情報機器事業では、オフィス分野やプロダクションプリント分野で成長が見込まれるカラー製品において、特定領域や市場に経営資源を集中し、ジャンルトップ戦略を継続していきます。

更に成長が続く新興国市場での販売拡大も図ります。そして、製品販売にとどまらず事務機の運用管理も含めたOPS（オプティマイズド・プリント・サービス）や各種ITサービスの拡大によって収益拡大を目指します。

オプト事業では収益基盤となるTACフィルムの事業領域拡大に加え、一眼レフ交換レンズやスマートフォン向けなど成長領域での販売拡大

に注力します。また、LED照明など新規領域での事業展開を加速させていきます。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断用機器であるCRやDRの新製品投入をてこに、各種医療画像診断システムやITサービスを拡大します。

「飛躍」：2011年度から2013年度までの成長の加速・事業規模の拡大を図るために、戦略的提携・投資によるM&Aを加速します。

ITサービス強化のために、昨年11月にGetronics社（オランダ）と提携、同年12月にAll Covered社（米国）を買収しました。今後もこの分野では、当社の強化に繋がる提携やM&Aを積極的に推進していきます。

「創造」：2011年度から2013年度以降の成長に向けて、将来を見据えた事業の育成・展開を進めます。

次世代照明として期待が寄せられる有機EL照明、エコフィルムなど、環境・エネルギーに関連した事業の育成を目指します。

有機EL照明は、優れた省エネ性能に加え、LED照明と異なり広い範囲を照らすことができ、次世代照明の本命ともいえるべき製品です。当社独自開発の製品をPhilips社（オランダ）に生産委託し、今秋にも販売を開始する予定です。

成長戦略 (Growth)



事業概況

主要製品の販売状況

情報機器事業



ドル、ユーロともに円高による為替の影響を受けて減収減益

オフィス分野：複合機(MFP)は、国内外の緩やかな景気回復が続く中、「bizhub (ビズハブ)」シリーズのカラー機及びモノクロ機が欧米の主要市場で堅調に推移し、販売台数は前期を上回りました。更に、新興国専用モノクロ機が中国市場を中心にシェアを拡大しました。

プロダクションプリント分野：新シリーズ「bizhub PRESS (ビズハブ プレス)」のカラー機を市場に投入し、デジタル商業印刷市場の本格的開拓に乗り出しました。これらの新製品が欧米市場で好評を博し、カラー機、モノクロ機を合わせた販売台数は前期を上回りました。

8

株主通信
2011年
春号

オプト事業



TACフィルムは堅調に推移したものの、メモリー分野、画像入出力コンポーネント分野が伸び悩む

ディスプレイ材料分野：主力製品である視野角拡大用VA-TACフィルムは、供給先となる液晶パネルメーカーの生産調整が昨年10月を底に回復基調に転じたことなどから、堅調に推移しました。

メモリー分野：光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、HDD用ガラス基板は高記録密度対応製品がそれぞれ牽引役となり、販売数量は前期を上回りました。

画像入出力コンポーネント分野：デジタルカメラやビデオカメラ向けレンズユニットが前期を上回る好調な販売となった一方で、カメラ付き携帯電話向けは前期を下回りました。


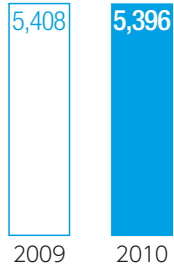
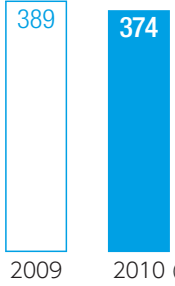

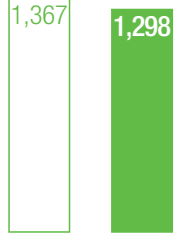
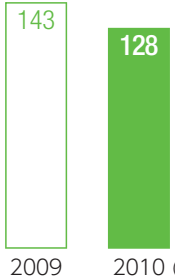

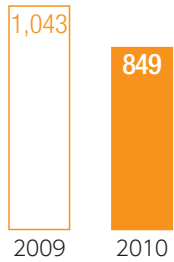
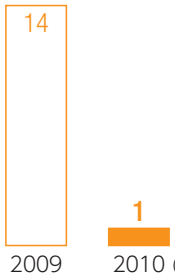
ヘルスケア事業



デジタル機器は伸長も、フィルムの販売減少や為替影響を受ける

デジタルX線画像診断領域では、国内外の医療施設に向けて、デジタルX線画像読取装置「REGIUS (レジウス) MODEL 110/210」を中心にCR、DR、画像診断ワークステーションなどの販売拡大に注力しました。その結果、デジタルX線画像診断用の販売台数は国内外で前期を上回りました。

※ これまで「メディカル&グラフィック事業」に区分していた商業印刷及びデジタル印刷関連事業を「情報機器事業」へ集約しました。この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しました。

売上高構成比	売上高(億円)	営業利益(億円)	主要製品	使われているコア技術
 <p>売上高構成比 69.4%</p>	 <p>2009 2010 (年度)</p>	 <p>2009 2010 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●複合機 (MFP) ●レーザープリンター ●デジタル印刷システム ●デジタル色校正システム 	<p>機器: 画像処理、プロセス、搬送</p> <p>トナー・感光体: 機能性有機材料合成、 機能性有機材料設計、機能性微粒子形成</p>
 <p>売上高構成比 16.7%</p>	 <p>2009 2010 (年度)</p>	 <p>2009 2010 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●液晶偏光板用TACフィルム ●光ディスク用ピックアップレンズ ●HDD用ガラス基板 ●マイクロカメラモジュール 	<p>TACフィルム: 機能性有機材料設計、機能性微粒子形成、 製膜・コーティング</p> <p>光学コンポーネント: 成型、表面加工、光学設計、精密駆動</p> <p>HDD用ガラス基板: 表面加工</p>
 <p>売上高構成比 10.9%</p>	 <p>2009 2010 (年度)</p>	 <p>2009 2010 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタルX線画像診断システム ●デジタルマンモグラフィー ●医療用画像診断ワークステーション ●医療用画像ファイリングシステム 	<p>医療機器: 機能性微粒子形成、 製膜・コーティング (CRシンチレータ)、 画像処理</p>

※2009年度の数値は印刷分野の数値を含みます。

CSR (企業の社会的責任) の取り組み

東日本大震災への対応

コニカミノルタグループ一同は、企業活動を通じて、東日本大震災の被災地に対する社会貢献や復興支援活動を積極的に進めています。

また電力不足については、広告塔の消灯をはじめ、日常活動において節電に努めています。これからの夏場の電力需要期に向けては、例年6月から実施している夏の軽装「フールビズ」を5月1日からに前倒しするとともに、空調の設定温度を上げるなど更なる節電に取り組んでいきます。

10

株主通信
2011年
春号

被災地支援

当社では、被災地支援として日本赤十字社を通じて総額5,000万円の救済金を寄付しました。また、労使共同募金、国内外の従業員からの募金も継続して実施しています。

物資の支援としては、各被災地域の医療関係者から要請のあった、血中酸素飽和度を測定する当社の医療用計測機器パルスオキシメーターなどを提供しました。



指先一体型パルスオキシメーター
「PULSOX(パルソックス)-1」

社宅の無償提供

当社では、日野市と八王子市に親類などを頼って避難されている被災者を対象に、日野市及び八王子市内にある社宅のうち70戸を無償提供する旨、両市役所へ申し出ました。この申し出を受け、各自治体にて入居の募集を4月下旬より開始し、5月上旬から入居も始まっています。当社では、従業員のボランティア活動の一環として、入居された被災者への生活支援活動にも積極的に取り組んでいきます。



コニカミノルタハイツ長沼
(東京都八王子市)

2010年度のトピックス

12月

情報機器事業 ITサービスを更に強化

情報機器事業は、ITサービスの強化を図るため、All Covered社(米国)を買収しました。同年11月にもGetronics社(オランダ)と提携するなど、グローバルにサービス強化を進めています。

「Global 100 世界で最も持続可能な100社」に選出

Corporate Knights社(カナダ)による企業評価で、国際的に企業の持続可能性を評価する「2011 Global 100 世界で最も持続可能な100社」に選出されました。

その他の社会的責任投資(SRI)評価【格付け及び構成銘柄】

- SAM社によるCSR格付で「シルバークラス」(2年連続)
- Dow Jones社とSAM社による「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」
- 「FTSE4Good Global」(8年連続)
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」

2月

平成22年度東証上場会社表彰「企業行動表彰」を受賞

株式会社東京証券取引所が主催する、平成22年度上場会社表彰において、「企業行動表彰」を受賞しました。今回の表彰対象は「独立性の高い社外役員の選任」を行った企業で、当社以外には帝人、エーザイ、オムロン、ソニー、オリックスが受賞しています。



表彰を受ける太田義勝・取締役会議長(右)

2月

日本IR協議会選定「2010年度 IR優良企業賞」を初受賞

日本IR協議会より栄誉ある「IR優良企業賞」を受賞しました。当社では引き続き迅速、適正かつ公平なディスクロージャーを行い、より透明性の高い経営に努めていきます。



授賞式での松崎正年・社長

11月

10

11

12

2010

1

2

3

2011

新製品



POLIGRAFIA 2011で
「ボズナン国際展示会」金賞受賞

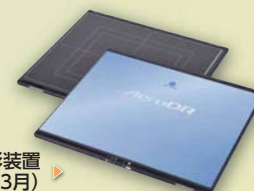
蛍光分光濃度計「FD-7」(1月)



デジタルモノクロ複合機
「bizhub 602/502」(2月)



A4デジタルカラー複合機
「bizhub C35」(2月)



カセット型デジタルX線撮影装置
「AeroDR」(3月)

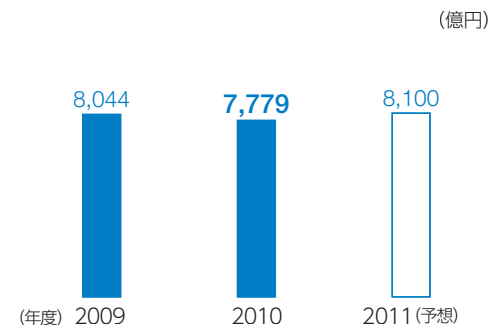
デジタル印刷システム
「bizhub PRESS C8000/C7000/C6000」
(9月・10月)



財務ハイライト

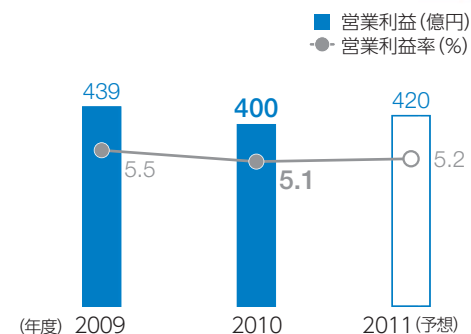
売上高

売上高は、前期比3.3%減の7,779億円となりました。主力の情報機器事業などで販売数量が伸びましたが、USドル、ユーロともに期初から大幅な円高が続く中、為替換算による減収影響が531億円ありました。この影響を除くと、3.3%の増収でした。



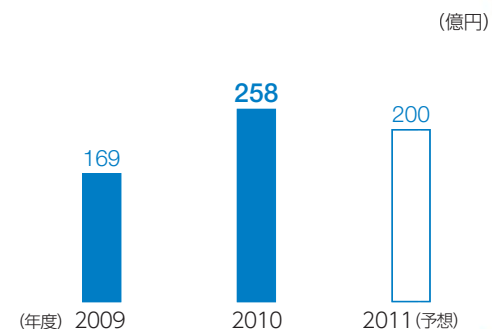
営業利益

営業利益は、前期比9.0%減の400億円となりました。生産性の改善やコストダウン、費用削減に努めたものの、為替の影響をカバーすることができませんでした。売上高同様、為替による減益影響が209億円あり、これを除くと38.6%の増益でした。

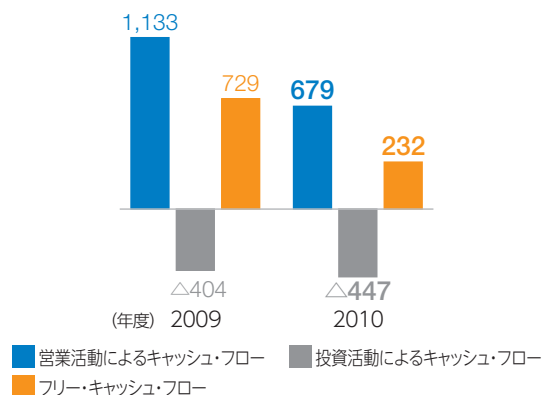


当期純利益

当期純利益は、前期比53.0%増の258億円でした。円高に伴う為替差損の発生がありましたが、フォトイメージング事業を行っていた子会社の解散に係る税効果の適用などにより、大幅な増益となりました。

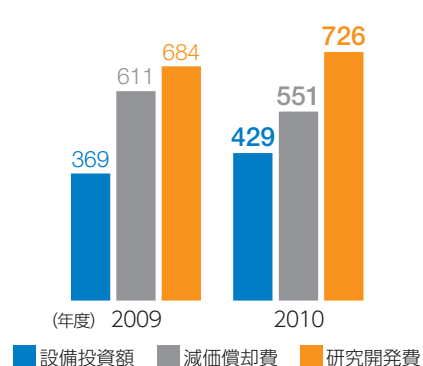


キャッシュ・フロー(億円)



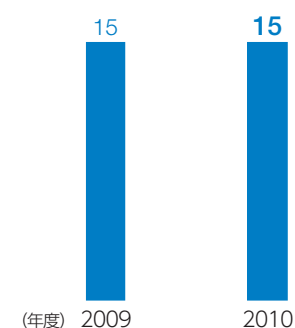
- たな卸資産及び投資圧縮を徹底した前期に対し、当期は成長に向けた投資を積極的に行ったこともあり、前期比497億円減の232億円となりました。

設備投資額／減価償却費／研究開発費(億円)



- 情報機器事業の新製品用金型投資や、オプト事業での生産能力増強に関わる投資を行いました。

1株あたり配当金(円)

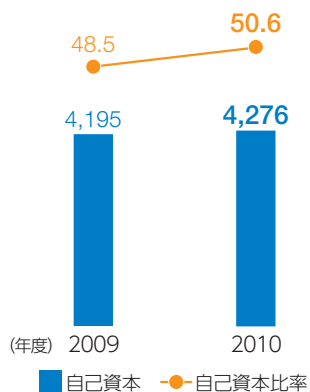


- 株主の皆様へ継続的に利益還元するという基本を維持し、当初の予定どおり、年間配当15円を計画しています。

13

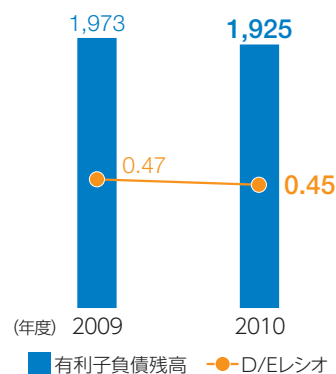
株主通信
2011年
春号

自己資本(億円)／自己資本比率(%)



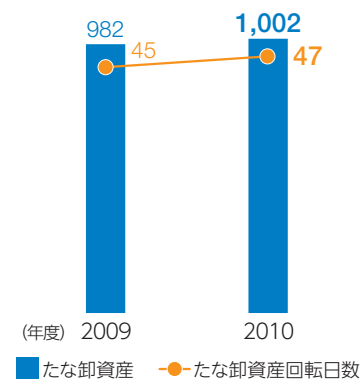
- 当期純利益の増益による利益剰余金の増加で、自己資本は前期比81億円増の4,276億円となりました。
- ※自己資本＝期末株主資本＋その他の包括利益累計額
※自己資本比率＝自己資本／期末総資産

有利子負債残高(億円)／D/Eレシオ(倍)



- 社債が増加した一方で、借入金の返済を進めたことから、有利子負債は前期末から47億円減少し、1,925億円となりました。
- ※D/Eレシオ＝期末有利子負債／自己資本

たな卸資産(億円)／たな卸資産回転日数



- 前期末は大幅に圧縮されたたな卸資産は19億円増加し、1,002億円となりました。
- ※たな卸資産回転日数＝期末たな卸資産／1日あたり売上高(累計)

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
証券コード	4902 (東証・大証第一部)
ホームページ	http://konicaminolta.jp
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	219名(グループ従業員数 35,204名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
主なグループ会社	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社 コニカミノルタオプト株式会社 コニカミノルタエムジー株式会社 コニカミノルタセンシング株式会社 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社 コニカミノルタIJ株式会社 コニカミノルタプラネタリウム株式会社

役員 (2011年4月1日現在)

取締役

太田 義勝	取締役会議長
松崎 正年	
並木 忠男	
辻 亨	
出原 洋三	
伊藤 伸彦	
城野 宜臣	
松本 泰男	
山名 昌衛	
木谷 彰男	
安藤 吉昭	

注1：取締役 並木忠男、辻亨、出原洋三、伊藤伸彦の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員です。

注2：取締役 松崎正年、山名昌衛、安藤吉昭の3氏は、執行役を兼務しています。

執行役

代表執行役社長

松崎 正年

常務執行役

山名 昌衛
松丸 隆
谷田 清文
杉山 高司
安藤 吉昭
亀井 勝
児玉 篤
家氏 信康
岡村 秀樹

執行役

秋山 正巳
唐崎 敏彦
井上 宏之
駒村 大和良
武居 良明
秦 和義
穂垣 博文
大野 彰得
白木 善紹
原口 淳
若島 司

株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,200,000,000株
 発行済株式の総数 531,664,337株 (自己株式1,436,447株を含む。)
 株主数 29,991名

大株主(上位10名)

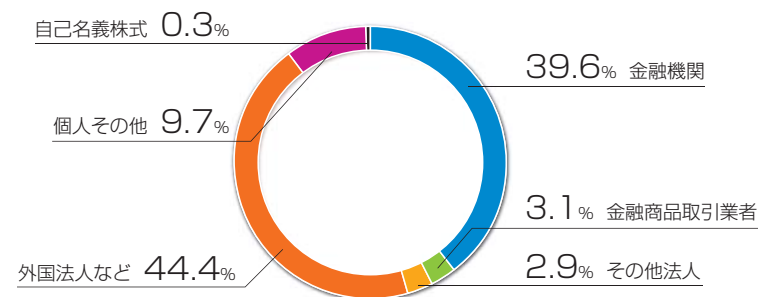
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,643	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,750	4.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	18,097	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 385167	11,980	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	9,961	1.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	9,909	1.9

*持株比率は自己株式(1,436,447株)を控除して計算しています。

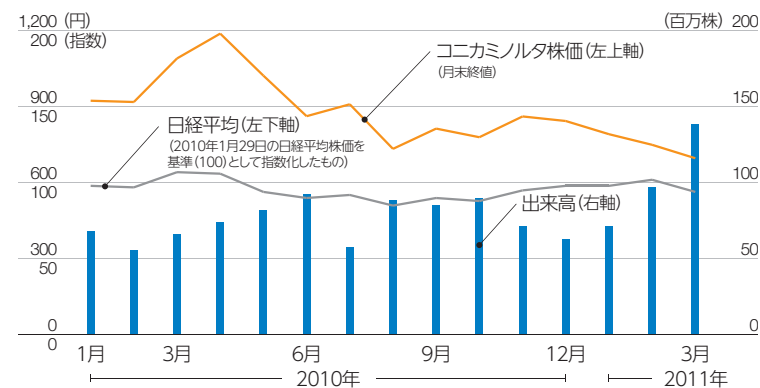
株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 配当基準日 3月31日若しくは9月30日又はその他決定された基準日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先・郵送先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-232-711 (平日 9:00～17:00) 通話料無料
 公告方法 電子公告 (<http://konicaminolta.jp>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載。

所有者別株式分布状況



株価と出来高推移 (東京証券取引所)



被災された 株主の皆様への お知らせ

この度の東日本大震災により
被災された株主の皆様並び
にご家族の皆様にご心よりお見
舞い申し上げます。

被災された株主の皆様に乗
考としていただくべく、郵送物
発送先の変更、その他当社株
式に関する手続方法や相談窓
口につきまして、右記のとおり
ご案内申し上げます。

● 株主様ご本人の住所変更について

当社から株主の皆様へお送りする郵送物は、株主名簿に登録されているご住所に送付しております。

住所が変更となった場合は、証券会社にお取引口座をお持ちの株主様は証券会社まで、お取引口座をお持ちでない株主様は当社の株主名簿管理人までご連絡の上、お手続きください。

また、株主名簿に登録された住所は変更せずに、送付先を登録住所以外に指定することもできますので、ご相談ください。

● 配当金のお受取りに関して

配当金のお受取りには主に2つの方法がございます。

- ①当社から株主様にご指定された銀行口座等に振り込む方法
- ②当社が送付する「配当金領収証」によりゆうちょ銀行窓口にて受け取りいただく方法

「配当金領収証」によりゆうちょ銀行窓口にてお受取りを選択されている株主様におかれまして、万が一、「配当金領収証」が手元に届かない、紛失してしまった、「配当金領収証」での払渡し期間（銀行取扱期間）が過ぎてしまった、などでお困りの場合には、当社の株主名簿管理人までその旨をご連絡ください。

配当金のお受取り手続きにつき、ご案内いたします。

なお、**配当金は当社が支払を開始してから5年以内であれば受け取りいただけます**のでご安心ください。

<株主名簿管理人>
三菱UFJ信託銀行 証券代行部

☎ 0120-232-711 ※通話料無料
(受付時間: 土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00)

● 当社株式に関するその他のお問い合わせについて

当社株式に関するその他のお問い合わせにつきましては、証券会社にお取引口座をお持ちの株主様は証券会社まで、お取引口座をお持ちでない株主様は当社株主名簿管理人までご連絡ください。

CSRレポートについて



当社のCSR（企業の社会的責任）活動にご理解・ご協力を賜りまして、ありがとうございます。

これまで、活動の進捗をご報告する冊子「CSRレポート」を印刷、送付してきましたが、環境負荷の削減のため、今年度より冊子の発行を取りやめ、ウェブサイトでのご報告にさせていただきますこといたしました。下記の当社サイトにPDF版を公開していますので、是非ご覧ください。

今後ともご支援の程、宜しくお願ひ申し上げます。

<http://konicaminolta.jp/about/csr>



一般社団法人 日本IR協議会 受賞
「2010年度 IR優良企業賞」



地球環境にやさしいFSC認証紙と植物油インキを使用しています。